

●再生可能エネルギーの今後

日本におけるエネルギー発電コストは年々下がってはいますが、海外諸国と比べると依然として高い状況で、今後、再生可能エネルギーを多くの人に供給するには、安定供給と発電コスト、小売価格を安価にすることが必要不可欠となるでしょう。

国内でも導入は増えてきていますが、電力比率は18%と低い状況にあります。また、太陽光、水力、風力、地熱、バイオマスは、日本における主要エネルギーではありませんが、課題も多く残されており、「2050年カーボンニュートラル」目標の実現のためには技術革新や規制改革、社会構造など、さまざまな分野でイノベーションを起こしていくことが重要になります。

このような中、政府は3E+Sのエネルギー政策基本方針を大前提に、再生可能エネルギーの主力電源化を目指し、太陽光パネルや蓄電池などの技術開発支援や税制優遇措置、固定価格買取制度の導入のほか、研究開発費などを支援する方針が出され、さらに、地熱発電では、国自らが行う開発適地における資源量の調査や事業

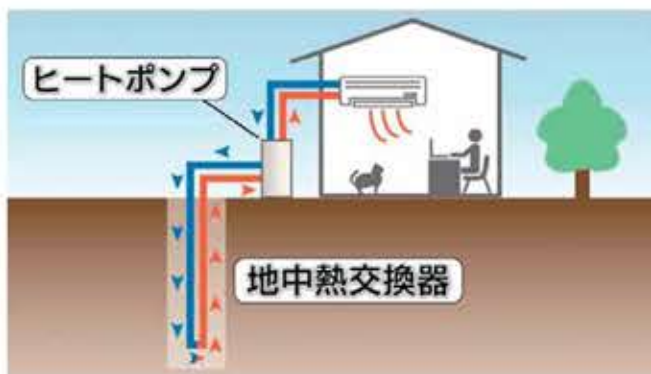
者に対するリスクマネーの供給、自然公園法や温泉法などの規制の運用見直し等、企業の技術開発を後押しするとともに、発電コストの低減化を進め、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら、自立的な導入を促すために全力で取り組むことが示されています。



●小樽市の取り組み

小樽市の冬の平均気温は3度未満で、暖房には多くの化石燃料が使用されていますが、例えば地中熱の活用は脱炭素化だけでなく、地元で再生可能エネルギーの調達が可能になります。

また、平成13年からカーボンニュートラルに向けた取り組みを開始しており、地球温暖化抑制に向け、市民、事業者と一体になって「環境にやさしいエコ・アクション・プログラム」を策定、市民啓発活動の他、市役所内での節電、廃棄物の減量化などを行っており、



最近では、公用車、事務用品、水の使用量に至るまで節約することで、市役所全体の二酸化炭素排出抑制に取り組んでいます。

●導入方法

国内では、再生可能エネルギーの導入が、自治体、企業、個人などで広がり始めています。現在使用している電力を再生可能エネルギーに切り替えることや、太陽光などの発電設備を設置することで導入することができます。環境省「再生エネスタート」の再生可能エネルギー導入サポートの一例を紹介いたします。

①「電力を切り替える」方法

小売電気事業者が提供する再生エネ電気をプランを選ぶことで、再生可能エネルギーの電気に切り替えられ、電力は太陽光発電や風力発電などがあります。また、企業・自治体が再生エネ電気の最低価格を提示する販売者を選ぶことができるリバースオークションなどがあります。

※リバースオークション 競り下げ方式により、再生エネ電気の最低価格を提示する小売電気事業者を選定できる方法。

②「発電施設を設置」する方法

太陽光などの発電施設の設置を初期投資0円で始められるものもあります。例えば、事業者の屋根上に太陽光発電を無償で設置し、発電した電力を需要者が購入するビジネスモデル（PPA）などは、電気料金と二酸化炭素排出が削減出来ます。

※PPA (Power Purchase Agreement) 電気を利用者に売る小売電気事業者と民間などの発電事業者の間で結ぶ「電力販売契約」のこと。

これまで私たちが当たり前に使ってきた石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料から排出される二酸化炭素は、地球温暖化の最たる原因となっていることが判りました。

近い将来、再生可能エネルギーは、私たちの生活に欠かせないエネルギーとして、工場やオフィス、住宅、公共施設などで多く使われ、温室効果ガスの排出削減に繋がって行くことでしょう。私たちもカーボンニュートラルや再生可能エネルギーを身近なものとして捉え、豊かで美しい環境を未来に引き継ぐためにみんなが協力し、二酸化炭素の排出抑制に努めていくことが大切です。

国の省エネ対策目標

主な省エネ対策	2017年度	2030年度
全体 LED	普及率 産業:約56% (58万kl) 業務:約50% (116万kl) 家庭:約55% (115万kl)	全分野で 100% (538万kl)
産業 トップランナーモータ (ポンプ、送風機などで幅広く利用)	普及台数 約207万台 (11万kl)	約3,120万台 (538万kl) 全体(6,600万台)の半分の入れ替えを想定。
業務 ビル	省エネ基準適合率 (床面積ベース) 大規模:100%(義務化) 中規模:約91% 小規模:約75% (37万kl)	概ね100% (332万kl)
家庭 高効率給湯器	普及台数 約1,457万台 (67万kl)	約4,630万台 (269万kl) 全体(5,120万台)の約9割への普及を想定。
運輸 EV・PHV、FCVなどの次世代自動車	新車販売比率 約36% (72万klの内数)	50~70% (939万klの内数) EV・PHVは新車販売の20~30%(累計16%)、FCVは最大3%(累計1%)を占める想定。

国の2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な取組み

脱炭素事業への新たな出資制度 環境省は脱炭素事業を支援する機関の設立を検討しています	地球温暖化対策計画等の見直し 我が国の気候変動対策についての計画・戦略を審議しています	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 我が国の気候変動対策についての計画・戦略を審議しています	ゼロカーボンシティの表明から実現へ 脱炭素に取り組む地方公共団体を支援しています
脱炭素経営への取組 企業による脱炭素経営の取組を促進しています	脱炭素ライフスタイルへの転換 脱炭素につながるライフスタイルが選択できる社会を目指します	サステナブルファッション 環境省では普及拡大に官民連携で取り組んでいきます	ゼロカーボン・ドライブ 再生エネを活用したドライブへの取組を支援しています